



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 日本基礎技術株式会社
コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 中原 巖
(氏名) 松本 文雄
配当支払開始予定日

TEL 06-6351-5621
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,083	△13.5	121	50.3	313	12.2	115	—
21年3月期	18,600	18.5	80	—	279	—	△192	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.03	—	0.5	1.0	0.8
21年3月期	△6.69	—	△0.8	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,863	22,630	75.8	792.02
21年3月期	30,245	22,589	74.7	790.49

(参考) 自己資本 22年3月期 22,630百万円 21年3月期 22,589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	229	8	△100	4,427
21年3月期	147	1,655	△255	4,290

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	—	0.4
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	74.5	0.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		85.7	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	54.7	△80	—	0	—	△50	—	△1.75
通期	19,500	21.2	50	△58.9	200	△36.2	100	△13.1	3.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ～20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 30,846,400株 | 21年3月期 30,846,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 2,273,471株 | 21年3月期 2,270,432株 |

(注)1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、前期に引続き世界的な金融危機の深刻化による悪化から厳しい状況が続いておりましたが、中国を含む新興国の高成長に支えられ、企業の輸出拡大にともなう生産の増加、収益の改善により、設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直しによる景気回復の兆しが出てきました。しかし、景気回復局面は長引くデフレの影響で実感の乏しい緩慢な状況で推移しております。

この間、建設業界におきましても、政権交代にともなう補正予算の執行停止や大型公共投資抑制の他、民間企業の設備投資抑制や不動産投資の減少等により受注環境は依然として極めて厳しい状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、営業と施工が一体となって民間都市土木への技術提案型営業の積極的展開を図り、電力関連の受注拡大により受注高に占める民需の割合が前年同期比3.5ポイント増の35%程度となり、官から民への営業展開も徐々に進んでまいりましたが、民主党政権下、予想を上回る速さで公共事業等の減少が進んだこと、また、事業の執行停止・見直しが発生し、その影響から当期受注高は期初計画に対しては12.4%減と下回り、前年同期比も6.0%減の結果となりました。また、売上高につきましても、受注高の減少にともない計画比で13.0%減少し、前年同期比では13.5%減少しました。

なお、収益面に関しましては、売上高の減少はありましたが、当社の経営方針としての具体的指針である、民間工事の受注拡大（新規顧客の開拓）、原子力発電所、港湾等の耐震補強工事への積極的参加等受注拡大に積極的に取り組んだ成果が現れはじめ、前期に引続き電力関連の大型高採算工事が受注・完成したこと、また、前期より繰越していた高採算の大型ダム基礎工事が完成したこと、並びに全社を挙げて経費削減等コストダウンに努め工事原価および一般管理費の削減を行ったこと等により、完成工事総利益率が計画比改善したこともあり、営業損益は計画比1億21百万円増加、前年同期比では40百万円増加しました。経常損益につきましても、財務金融収益等営業外収益の増加等により、計画比1億63百万円増加、前年同期比34百万円増加しました。また、当期純損益につきましても、投資有価証券評価損の計上等もありましたが、計画比40百万円増加、前年同期比3億7百万円増加し、中期経営計画（3ヵ年計画）において1年目に引続き2年目についても計画を達成することができました。

また、更なる受注環境の厳しさに向かうため、中期経営計画（3ヵ年計画）の達成に向けて安定した収益基盤を構築するため、平成21年10月に米国ネバダ州に現地法人（Jafec USA, Inc.）を設立し、受注量の確保のための事業領域拡大等、総合的な収益力の改善に努めております。

なお、当期の業績の具体的内容は次のとおりでございます。

受注

この厳しい受注環境の下、営業力強化の施策として、民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参加を推進してきましたこと等による民間大型工事の受注があったものの、公共工事減少による市場全体の縮小と地方自治体の財政状況からなる発注時期の遅れ等により、全体としては前年同期比10億41百万円（6.0%）減の162億円となりました。

その主な内容は「注入工事」が34億98百万円（前年同期比25.0%減）、「法面保護工事」が34億97百万円（同26.3%増）、「アンカー工事」が23億56百万円（同19.6%減）で、その工種別内訳は後述（P.31）のとおりであります。

売上

売上高については、民間大型工事の受注はありましたが、公共工事にかかる受注高の減少、並びに前期からの繰越工事の減少等により、全体で前年同期比25億16百万円（13.5%）減の160億83百万円となりました。

工種別内訳は後述（P.31）のとおりですが、前年同期比変動の大きいのは、「注入工事」で27億1百万円（45.2%）減、「アンカー工事」で8億19百万円（24.2%）減となっております。

利益

売上高の減少はありましたが、前期に引続き電力関連の大型高採算工事が完成したこと、前期より繰越していた高採算の大型ダム基礎工事が完成したこと、並びに経費削減等コストダウンに努め、工事原価、一般管理費の削減を行ったこと等により、完成工事総利益率が計画比改善し、営業損益は、計画比1億21百万円増、前年同期比40百万円増の1億21百万円となりました。経常損益につきましても、財務金融収益等営業外収益の増加等により計画比1億63百万円増、前年同期比34百万円増の3億13百万円となりました。また、当期純損益につきましても、固定資産の減損損失（31百万円）および投資有価証券評価損（21百万円）の計上等もありましたが、計画比40百万円増、前年同期比3億7百万円増の1億15百万円の利益を計上いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、平成22年度の建設投資は、前年度比9.0%減の38兆51百億円と、前年度比マイナスが見込まれております。民間設備投資の下げ止まりで受注動向に底入れの兆しがあるものの、公共投資の削減により価格競争がさらに厳しくなるなか、次期も依然として受注環境は厳しい状況が続くものと思われ、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと考えております。

かかる中、当社といたしましては、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善を図るために中期経営計画(3ヵ年計画)を策定し、計画初年度(平成21年3月期)および2年目の当期につきましては、利益面で計画を上回ることができました。中期経営計画(3ヵ年計画)の最終年度に当たる次期は引き続き具体的指針である、(1)民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、(2)不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、(3)海外工事への参入準備等に努め、技術社員の確保・育成を推進し、計画最終年度(平成23年3月期)数値目標の受注高200億円、営業利益50百万円、経常利益200百万円の達成に向けて全社を挙げて取り組んで参ります。さらに、当社では、都市部の地盤改良工事に実績があり、その技術力に高い評価を受けている株式会社オーケーソイルを、平成22年4月30日に全株式を取得し子会社といたしました。既に米国に現地法人を設立し海外工事の実績がある同社の子会社化は、今後当社が海外展開を進める上においても様々な面でノウハウを活用できるメリットがあると考えております。今後は、現地における市場調査を充実させ、当社得意工法の積極的営業展開に努めてまいります。

なお、4月からの組織改定により直受工事増加の強化施策として、東京支社工事に設置しておりました官需対策課を営業本部営業管理部に統合し、コア部門である公共工事のシェアアップを図っております。また、引き続き、当社のオリジナル工法である超多点注入工法の積極的営業を推進することにより官から民への営業展開の強化を図り、さらなる事業の発展を目指し業績の改善に努力していく所存であります。

次期業績予想は、これらの見通しを考慮し、次のとおり見込んでおります。

受注高	20,000百万円(前期比23.4%増)
売上高	19,500百万円(前期比21.2%増)
営業利益	50百万円(前期比58.6%減)
経常利益	200百万円(前期比36.1%減)
当期純利益	100百万円(前期比8.2%減)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当期末の総資産の残高は、298億63百万円となり、前期末に比べ3億82百万円の減少となりました。

主な要因として、有価証券等は増加しましたが、現金預金等が減少したことにより、流動資産が2億59百万円減少したこと、また、投資有価証券等は増加しましたが、所有資産の効率化をするため固定資産の売却および減損処理を行ったことにより固定資産が1億23百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、72億32百万円となり、前期末に比べ4億23百万円の減少となりました。

主な要因として、未成工事受入金は増加しましたが、工事未払金および未払金等が減少したことによるものです。

純資産の残高は、226億30百万円となり、前期末に比べ41百万円の増加となりました。

主な要因として、土地再評価差額およびその他有価証券評価差額金の減少が縮小したこと等によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は、75.8%となり、前期末に比べ1.1ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円と前期比82百万円の増加となりました。これの主な要因は、税引前当期純利益が2億61百万円となり利益額が前期比3億1百万円増加したことにより、キャッシュ・フローが増加した他、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少が前期比11億86百万円減少したこと等により、キャッシュ・フローが増加しました。他方、債務の減少によるキャッシュ・フローの減が前期比3億11百万円増加した他、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが前期比2億12百万円減少したこと、貸倒引当金の減少によるキャッシュ・フローの減が前期比1億98百万円増加したこと等により、キャッシュ・フローが減少したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得・売却によるキャッシュ・フローが前期比2億61百万円増加しましたが、他方、有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フローが前期比15億87百万円減少した他、投資有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フローが前期比5億4百万円減少したこと等により、前期比16億47百万円減少し、8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が前期比1億6百万円減少したこと、および、配当金の支払額が前期比59百万円減少したこと等により、前期比1億54百万円支出が減少し、1億円の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期比1億37百万円増加し、期末残高は、44億27百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	74.4	73.4	75.8	74.7	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	61.6	38.8	25.3	17.2	20.0
債務償還年数	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

* 有利子負債および支払利息が存在しないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、受注環境の変化に対応し会社運営に万全を期すため、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うため、当社の現在の利益水準に対応した安定配当を実施すべきものとしております。当期損益の状況は前述のとおり厳しい状況にありますので、当該配当方針に鑑み期末配当につきましては、3.0円(期初公表通り)とさせていただきます。

また、次期の配当については、景気回復局面は長引くデフレの影響で実感の乏しい緩慢な状況で推移し、建設業界の大幅な回復も見込めず、厳しい受注環境と価格競争が続くものと思われ。そのため、当社の利益配分の基本方針である長期安定的に適正な利益配分を行うためには、受注環境の変化に対応し会社運営に万全を期すことが重要であり、そのための適正な内部留保を確保していくことが是非とも必要になってくるものと思われ、その中で、次期を最終年度とする「3ヵ年計画」を達成するための資金として、今後、安定した収益を持続できる会社とするため、有効に活用すべく当社の現状の利益水準に対応した安定配当を実施すべきものと考えております。よって、次期の配当につきましては、当社の現状の利益水準の中で長期安定的な利益配分との観点より、期末配当を今期同様3.0円とさせていただきます。

なお、中間配当は従来通り実施しないこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社を目指すこととしております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社が、今後安定した収益を持続できる会社として生き残っていくために、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、次のとおり平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定し、計画最終年度である58期（平成23年3月期）の受注額200億円、営業利益50百万円を確保することを目標としてその推進に全社を挙げて取り組むこととしております。

基本方針

安定した収益を持続できる会社として生き残るために、官公庁工事から民間工事へのシフトを含めて経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善を図る。

具体的指針

- (a) 営業力強化による受注拡大
 - ・ 民間工事の受注拡大（新規顧客の開拓）、原子力発電所、港湾等の耐震補強工事への積極的参入
- (b) 赤字体質の改善、収益力の向上
 - ・ 不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換
- (c) 事業領域拡大のための体制整備
 - ・ 修繕・維持工事への参入、海外工事への参入準備、技術社員の確保・育成

数値目標（計画最終年度 平成23年3月期）

受注高	20,000百万円
売上高	19,500百万円
売上総利益	1,900百万円
営業利益	50百万円
経常利益	200百万円

(3) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては企業を取り巻く環境はかつてない厳しい状況にあり、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社は生き残りをかけて、安定した収益を持続できる会社とするため、平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定し、その達成に全社を挙げて強力に取り組み推進していくこととし、合わせて「人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する」を経営理念とし、公的使命を担う建設基礎工事専門業者として、広く社会から信頼される企業となるため、全社を挙げて法令遵守とコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいく所存であります。

また、業界の厳しい環境下、当社が生き残り、成長していくために、当社にとって補完的な技術・技能および経営資源を有する企業との提携や資本参加等について、弾力的に対応し、企業価値の向上に努めていく方針です。

4 . 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,330,034	2,367,251
受取手形	1,226,582	1,432,237
完成工事未収入金	4,702,424	4,792,198
有価証券	5,055,576	6,409,780
未成工事支出金	3,041,056	2,960,638
材料貯蔵品	107,399	96,920
繰延税金資産	156,936	119,190
未収入金		352,489
立替金	41,529	108,224
その他	241,283	18,848
貸倒引当金	29,000	43,000
流動資産合計	18,873,824	18,614,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,057,206	3,866,310
減価償却累計額	2,773,646	2,698,450
建物 (純額)	1,283,560	1,167,859
構築物	434,371	410,389
減価償却累計額	385,112	369,277
構築物 (純額)	49,258	41,111
機械及び装置	6,525,734	6,541,145
減価償却累計額	5,738,283	5,953,465
機械及び装置 (純額)	787,450	587,680
車両運搬具	237,175	228,598
減価償却累計額	212,860	204,613
車両運搬具 (純額)	24,315	23,985
工具器具・備品	650,862	671,231
減価償却累計額	562,427	571,236
工具器具・備品 (純額)	88,435	99,994
土地	2,395,690	2,327,909
有形固定資産計	4,628,710	4,248,540
無形固定資産		
特許権	35,156	28,984
ソフトウェア	16,961	49,863
その他	37,726	37,091
無形固定資産計	89,844	115,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872,415	5,361,399
関係会社株式	11,950	85,998
長期貸付金		2,850
従業員に対する長期貸付金	159,616	168,658
破産債権、更生債権等	138,374	35,490
長期前払費用	12,020	10,268
繰延税金資産	584,445	456,530
長期預金	560,026	375,561
その他	447,453	422,416
貸倒引当金	133,399	35,402
投資その他の資産計	6,652,901	6,883,770
固定資産合計	11,371,457	11,248,250
資産合計	30,245,282	29,863,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,992,472	2,001,395
工事未払金	1,620,302	1,474,504
リース債務	10,093	17,161
未払金	508,499	
未払法人税等	106,578	26,027
未成工事受入金	1,666,777	2,080,429
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	136,000	144,000
工事損失引当金	67,936	57,915
訴訟損失引当金	37,925	
その他	395,101	358,723
流動負債合計	6,542,687	6,161,157
固定負債		
リース債務	31,938	38,927
退職給付引当金	777,460	738,735
再評価に係る繰延税金負債	169,090	166,769
長期預り金	103,002	102,416
その他	32,100	24,800
固定負債合計	1,113,591	1,071,648
負債合計	7,656,279	7,232,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	13,761	12,794
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	4,031,207	4,037,282
利益剰余金合計	14,777,664	14,782,773
自己株式	884,185	884,800
株主資本合計	25,313,601	25,318,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,342	303,909
土地再評価差額金	2,408,255	2,383,962
評価・換算差額等合計	2,724,598	2,687,871
純資産合計	22,589,003	22,630,223
負債純資産合計	30,245,282	29,863,030

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	18,600,857	16,083,981
売上原価		
完成工事原価	16,681,439	14,260,352
売上総利益		
完成工事総利益	1,919,418	1,823,628
販売費及び一般管理費	1,838,487	1,701,997
営業利益又は営業損失 ()	80,931	121,631
営業外収益		
受取利息	16,898	5,137
有価証券利息	117,973	130,832
受取配当金	27,793	33,487
有価証券売却益		25,797
雑収入	49,323	27,331
営業外収益合計	211,988	222,585
営業外費用		
固定資産除却損	7,685	
上場賦課金	2,364	
複合金融商品評価損		13,194
貸倒引当金繰入額		9,467
雑支出	3,341	7,843
営業外費用合計	13,390	30,506
経常利益又は経常損失 ()	279,529	313,710
特別利益		
固定資産売却益		2,285
貸倒引当金戻入額	212	10,520
会員権償還益	13,587	
その他	208	206
特別利益合計	14,007	13,012
特別損失		
投資有価証券評価損	164,707	21,733
固定資産売却損		3,210
固定資産除却損	6,294	3,637
会員権評価損	532	4,275
減損損失	145,009	31,807
訴訟損失引当金繰入額	16,747	
その他		262
特別損失合計	333,292	64,927
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	39,754	261,796
法人税、住民税及び事業税	135,000	53,000
法人税等調整額	17,577	93,666
法人税等合計	152,577	146,666
当期純利益又は当期純損失 ()	192,332	115,129

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	577,696	577,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
技術開発積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	14,809	13,761
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,048	966
当期変動額合計	1,048	966
当期末残高	13,761	12,794
別途積立金		
前期末残高	9,515,000	9,515,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,515,000	9,515,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,394,829	4,031,207
当期変動額		
剰余金の配当	145,310	85,727
当期純利益又は当期純損失()	192,332	115,129
買換資産圧縮積立金の取崩	1,048	966
土地再評価差額金の取崩	27,027	24,292
当期変動額合計	363,622	6,075
当期末残高	4,031,207	4,037,282
利益剰余金合計		
前期末残高	15,142,334	14,777,664
当期変動額		
剰余金の配当	145,310	85,727
当期純利益又は当期純損失()	192,332	115,129
土地再評価差額金の取崩	27,027	24,292
当期変動額合計	364,670	5,109
当期末残高	14,777,664	14,782,773
自己株式		
前期末残高	777,378	884,185
当期変動額		
自己株式の取得	106,807	615
当期変動額合計	106,807	615
当期末残高	884,185	884,800
株主資本合計		
前期末残高	25,785,079	25,313,601
当期変動額		
剰余金の配当	145,310	85,727
当期純利益又は当期純損失()	192,332	115,129
自己株式の取得	106,807	615
土地再評価差額金の取崩	27,027	24,292
当期変動額合計	471,477	4,494
当期末残高	25,313,601	25,318,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,437	316,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,905	12,433
当期変動額合計	115,905	12,433
当期末残高	316,342	303,909
土地再評価差額金		
前期末残高	2,435,283	2,408,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,027	24,292
当期変動額合計	27,027	24,292
当期末残高	2,408,255	2,383,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,635,720	2,724,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,877	36,726
当期変動額合計	88,877	36,726
当期末残高	2,724,598	2,687,871
純資産合計		
前期末残高	23,149,358	22,589,003
当期変動額		
剰余金の配当	145,310	85,727
当期純利益又は当期純損失()	192,332	115,129
自己株式の取得	106,807	615
土地再評価差額金の取崩	27,027	24,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,877	36,726
当期変動額合計	560,355	41,220
当期末残高	22,589,003	22,630,223

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	39,754	261,796
減価償却費	414,721	409,351
減損損失	145,009	31,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	114,238	83,996
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,156	38,724
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,400	
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,000	
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	8,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,100	
工事損失引当金の増減額(は減少)	73,714	10,021
訴訟損失引当金の増加・減少()額	11,352	37,925
受取利息及び受取配当金	162,665	169,456
有価証券売却損益(は益)		25,162
投資有価証券売却損益(は益)	1,029	
投資有価証券評価損益(は益)	164,707	21,733
複合金融商品評価損益(は益)	10,550	13,194
有形固定資産売却損・益()	792	1,218
会員権売却損・益()		56
会員権償還損・益()	13,587	
売上債権の増減額(は増加)	1,379,469	192,545
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,039,100	80,418
その他のたな卸資産の減少・増加()額	39,258	10,479
仕入債務の増減額(は減少)	174,367	136,875
未成工事受入金の増減額(は減少)	332,992	413,652
その他	281,638	195,032
小計	212,020	361,969
法人税等の支払額	64,729	132,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,291	229,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140,000	40,000
定期預金の払戻による収入	140,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	293,927	115,942
有形固定資産の売却による収入	1,000	84,885
会員権の売却による収入		346
会員権の償還による収入	20,110	7
有価証券の取得による支出	10,380,458	11,834,696
有価証券の売却による収入	12,590,711	12,457,132
投資有価証券の取得による支出	446,003	1,755,037
投資有価証券の売却による収入	106,961	911,224
貸付けによる支出	48,290	39,400
貸付金の回収による収入	36,217	27,507
利息及び配当金の受取額	175,975	173,868
その他	106,387	101,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,655,909	8,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,370	14,216
自己株式の取得による支出	106,807	615
配当金の支払額	145,310	85,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,487	100,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,547,713	137,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,742,321	4,290,034
現金及び現金同等物の期末残高	4,290,034	4,427,251

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 なお、この変更による財務諸表への影響はない。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物 22～50年 機械装置 5～7年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 _____</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議している。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額32,100千円を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額1,700千円は販売費及び一般管理費(役員退職慰労引当金繰入額)として処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/>

	前事業年度	当事業年度
5. 完成工事高および完成工事原価の計上基準	<p>長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は319,289千円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,740,604千円である。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については該当工事はありませんが、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,740,604千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ437,260千円利益が増加している。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...機械輸入による未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを低減させるため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>
8. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
前事業年度まで、貸借対照表の流動負債において「その他流動負債」に含めて表示していた「未払金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「未払金」は143,963千円である。	1. 前事業年度まで、貸借対照表の流動資産において「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「未収入金」は216,455千円である。
—————	2. 前事業年度まで、貸借対照表の流動負債において区分掲記していた「未払金」は、資産総額の100分の1以下になったため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「未払金」は98,747千円である。

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は、2,020千円である。	1. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下になったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は、2,144千円である。
2. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において「雑支出」に含めて表示していた「上場賦課金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「上場賦課金」は、2,364千円である。	2. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「上場賦課金」は、営業外費用の100分の10以下になったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度の「上場賦課金」は、2,364千円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法による。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1. 事業用土地の再評価について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は29,600千円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																																														
<p>1 . 研究開発費 販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は28,503千円である。</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,294千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685千円</td> </tr> </table> <p>4 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">560,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">204,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">98,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">196,174千円</td> </tr> </table>	機械装置	6,196千円	工具器具・備品	98千円	計	6,294千円	車両運搬具	4,903千円	備品	2,304千円	機械装置	476千円	計	7,685千円	従業員給与手当	560,183千円	賞与引当金繰入額	45,696千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	通信交通費	204,249千円	貸倒引当金繰入額	118,008千円	地代家賃	98,714千円	減価償却費	84,849千円	雑費	196,174千円	<p>1 . 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、22,756千円である。</p> <p>2 . 研究開発費 販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は44,753千円である。</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,637千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210千円</td> </tr> </table> <p>6 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">562,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">85,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">190,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">89,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">178,122千円</td> </tr> </table>	機械装置	3,273千円	長期前払費用	364千円	計	3,637千円	建物及び構築物	2,285千円	計	2,285千円	土地	3,210千円	計	3,210千円	役員報酬	107,318千円	従業員給与手当	562,295千円	賞与引当金繰入額	49,104千円	法定福利費	85,902千円	通信交通費	190,033千円	貸倒引当金繰入額	14,000千円	地代家賃	89,908千円	減価償却費	75,006千円	雑費	178,122千円
機械装置	6,196千円																																																														
工具器具・備品	98千円																																																														
計	6,294千円																																																														
車両運搬具	4,903千円																																																														
備品	2,304千円																																																														
機械装置	476千円																																																														
計	7,685千円																																																														
従業員給与手当	560,183千円																																																														
賞与引当金繰入額	45,696千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円																																																														
通信交通費	204,249千円																																																														
貸倒引当金繰入額	118,008千円																																																														
地代家賃	98,714千円																																																														
減価償却費	84,849千円																																																														
雑費	196,174千円																																																														
機械装置	3,273千円																																																														
長期前払費用	364千円																																																														
計	3,637千円																																																														
建物及び構築物	2,285千円																																																														
計	2,285千円																																																														
土地	3,210千円																																																														
計	3,210千円																																																														
役員報酬	107,318千円																																																														
従業員給与手当	562,295千円																																																														
賞与引当金繰入額	49,104千円																																																														
法定福利費	85,902千円																																																														
通信交通費	190,033千円																																																														
貸倒引当金繰入額	14,000千円																																																														
地代家賃	89,908千円																																																														
減価償却費	75,006千円																																																														
雑費	178,122千円																																																														

前事業年度				当事業年度			
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>				<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
賃貸資産	建物	福島県 耶麻郡	11,132千円	事業用資産	建物及び土地、備品等	東北支店管轄 地域	6,441千円
遊休資産	建物 構築物	愛媛県 松山市	39,294千円	事業用資産	建物及び土地、備品等	関西支店管轄 地域	14,916千円
遊休資産	建物 土地	山口県 山口市	72,312千円	遊休資産	建物 構築物	愛媛県 松山市	10,449千円
遊休資産	建物 借地権	長野県 茅野市	13,173千円	<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下が見込まれる東北支店及び関西支店の事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,807千円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に評価している。</p>			
遊休資産	建物 土地	福島県 耶麻郡	9,096千円				
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下が見込まれる賃貸資産および組織再編等により遊休資産となったものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（145,009千円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額または固定資産税評価額を基に評価している。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	1,784,307	486,125	0	2,270,432
合計	1,784,307	486,125	0	2,270,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486,125株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加480,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,125株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,310	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,727	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,270,432	3,039	0	2,273,471
合計	2,270,432	3,039	0	2,273,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,039株は、単元未満株式の買取りによる増加3,039株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,727	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	
現金預金勘定	4,330,034千円	現金預金勘定	2,367,251千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円
現金及び現金同等物	4,290,034千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券)	2,100,000千円
		現金及び現金同等物	4,427,251千円

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	790.48円	792.01円
1 株当たり当期純利益 (純損失)	6.68円	4.02円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益 (純損失) の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (純損失) (千円)	192,332	115,129
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (純損失) (千円)	192,332	115,129
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,764,570	28,574,051

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

株式取得による会社の買収

平成22年4月1日開催の当社取締役会において、株式会社オーケーソイル及び同社子会社の株式会社サンボックスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同年4月30日に実施しました。

1. 株式取得による会社の買収の旨及び目的

対象者は都市部の地盤改良工事に実績があり、その技術力に高い評価を受けており、グループ会社としてのメリットを最大限に生かし相乗効果を大いに期待できるものとして買収を決定致しました。

なお、既に米国に現地法人を設立し、海外工事の実績がある同社の子会社化は、今後当社が海外展開を進める上においても様々な面でノウハウを活用できるメリットがあり、さらなる事業の展開を目指していくものでもあります。

2. 買収する会社の名称、事業内容

名称	株式会社オーケーソイル	株式会社サンボックス
事業内容	建設業	建設機器、資材のリース

3. 株式取得の時期

平成22年4月30日

4. 取得する株式数、取得後の持分比率

取得する株式数	株式会社オーケーソイル	52,000株	株式会社サンボックス	200株
取得後の持分比率	100%		100%	

(開示の省略等)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

また、持分法投資損益等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 工種別受注高、売上高、繰越工事高
受注高

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,768	16.1	3,497	21.6	729	26.3
ダム基礎工事	1,733	10.1	1,120	6.9	612	35.3
アンカー工事	2,932	17.0	2,356	14.5	576	19.6
重機工事	2,121	12.3	1,454	9.0	667	31.4
注入工事	4,667	27.1	3,498	21.6	1,168	25.0
維持修繕工事	327	1.9	903	5.6	575	175.8
環境保全工事	437	2.5	851	5.3	414	94.6
その他土木工事	1,332	7.7	1,869	11.5	537	40.3
建設コンサル・地質調査	922	5.3	649	4.0	273	29.6
合 計	17,242	100.0	16,200	100.0	1,041	6.0

売上高（完成工事高）

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,670	14.3	2,979	18.5	308	11.5
ダム基礎工事	1,139	6.1	1,587	9.9	448	39.3
アンカー工事	3,379	18.2	2,560	15.9	819	24.2
重機工事	1,638	8.8	1,923	12.0	285	17.4
注入工事	5,973	32.1	3,271	20.3	2,701	45.2
維持修繕工事	457	2.5	860	5.4	402	87.9
環境保全工事	447	2.4	548	3.4	100	22.4
その他土木工事	2,061	11.1	1,641	10.2	419	20.3
建設コンサル・地質調査	832	4.5	710	4.4	121	14.6
合 計	18,600	100.0	16,083	100.0	2,516	13.5

次期繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	1,780	19.9	2,299	25.3	518	29.0
ダム基礎工事	2,269	25.3	1,801	19.8	467	20.6
アンカー工事	1,381	15.4	1,177	13.0	204	14.7
重機工事	701	7.8	232	2.6	469	66.8
注入工事	1,854	20.7	2,081	22.9	226	12.2
維持修繕工事	20	0.3	63	0.7	43	208.3
環境保全工事	314	3.5	617	6.8	303	96.4
その他土木工事	315	3.5	544	6.0	228	72.2
建設コンサル・地質調査	325	3.6	263	2.9	61	18.9
合 計	8,964	100.0	9,081	100.0	116	1.3